

令和5年度行政事業レビューシート		( 個人情報保護委員会 )					
事業名	個人情報の利活用及び監督に必要な経費			担当部局	個人情報保護委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 吉屋 拓之 政策立案参事官 片岡 秀実	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第2号、第3号、第6号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針		
政策	個人情報の適正な取扱いの確保			主要経費	その他の事項経費		
施策	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/">https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	当事業は、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。))に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための事業である。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても、個人情報保護法により全国共通のルールが適用された。こうした所掌事務の拡大に対応するため、引き続き個人情報保護委員会の体制強化と更なる専門性の向上を図るとともに、官民や地域の枠を超え、さらには国境を超えたデータ流通や社会全体のデジタル化に対応した個人の権利利益の保護の要請に対応する。</li> <li>個人情報等の適正な取扱いを確保するため、国内外の事業者に対して適切かつ効率的・効果的な監督を行うとともに、行政機関等に対し積極的な調査を行い効果的な監視を行う。また、事業者及び行政機関等に対し、安全管理措置等に関する周知広報に積極的に取り組む。</li> <li>デジタル技術の急速な進展等、個人情報等をめぐる国内外の状況変化等に適時適切に対応するため、多様な関係者とコミュニケーションを図りながら、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための取組を行う。</li> <li>令和4年度に実施した実地調査において、行政機関等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も行政機関等に対する実地調査を継続するとともに、地方公共団体等に対しても実地調査を実施し、また、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内)	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が個人情報保護委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。						
事業概要URL	<a href="https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/">https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/</a>						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	116.8	137.9	280.6	252	279
		補正予算(B)	▲3.6	▲1.8	23.3	20	
		令和5年度第1次補正予算				20	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	14	▲15	20.5	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	127.2	121.1	324.4	272	279
執行額(G)	103.2	92	281.5				
執行率(%) =(G)/(F)	81%	76%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	91%	68%	93%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】		
	(目)	個人情報保護業務経費	234	259	・令和4年4月施行の行政機関及び独立行政法人等に係る規律や、令和5年4月施行の地方公共団体の機関及び地方独立行政法人に係る規律などについて、その施行状況把握に係る経費		
	(目)	職員旅費	13	15	・個人情報等の適正な取扱いに関する諸外国の法制度や、個人情報等を取り巻く最新の動向把握に係る経費		
	(目)	委員等旅費	4	4	・デジタル技術の飛躍的な進展による個人情報を取り巻く環境の急速な変化を踏まえ、国内外における個人情報に関連するデータ活用の実態把握に係る経費		
	(目)	諸謝金	1	1	・漏えい等事案の報告について、セキュリティ専門機関も活用した適切な対応に係る経費		
	(目)	その他	0	0	・個人データの第三者提供を行う事業者における、個人情報の取扱いに関する実態把握に係る経費		
	計(A)	252	279	【要望額】 6年度要望額107百万円			

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修会を実施し、対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いにつなげる。なお、令和4年度までは1回の研修会の参加者を50人としていたが、令和5年度からは1回の参加者を100人としている。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催 件数	活動実績	件	6	8	10		
				当初見込み	件	6	8	10	10	10
↓										
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いに活かしてもらうことを目的として、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修を実施している。当該研修会の一定の満足度確保により、認定個人情報保護団体の対象事業者の基礎的な理解の向上、ひいては個人情報等の適正な取扱いにつながるため、満足度を成果目標としている。なお、研修内容や研修方法は年度によって異なるため、今後も当面の間、90%程度の満足度を目指す。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会における一定の満足度の確保	研修会開催後のアンケート(4段階)における、「とても満足」「やや満足」の占める割合	成果実績	-	-	92	94	-	
				目標値	-	-	80	93	90	
				達成度	%	-	115	101.1	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会実施後のアンケート調査において、「とても満足」「やや満足」の占める割合について実績を基に設定するものとした。								
↓										
<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)		認定個人情報保護団体数は、認定個人情報保護団体側の事情(認定個人情報保護団体であることの負担等)により変動するものである。もともと、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して充実した研修を行えば、団体が認定個人情報保護団体であることの意義を理解し、また、新たな団体が認定個人情報保護団体としての認定を受けようとする可能性があり、充実した研修が認定個人情報保護団体数の維持(及び増加)、ひいては対象事業者による個人情報等の適正な取扱いにつながる。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		認定個人情報保護団体数	認定個人情報保護団体として認定されている団体数	成果実績	-	-	41	43	-	
				目標値	-	-	-	43	45	
				達成度	%	-	-	100	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		認定個人情報保護団体として認定を受けている団体数を成果実績及び目標値として設定した。								
↓										
<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)		研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持(増加)により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進する。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進		成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持(増加)により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進した。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		認定個人情報保護団体の対象事業者による個人情報等の適正な取扱いについて、定量的に評価することが困難なため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

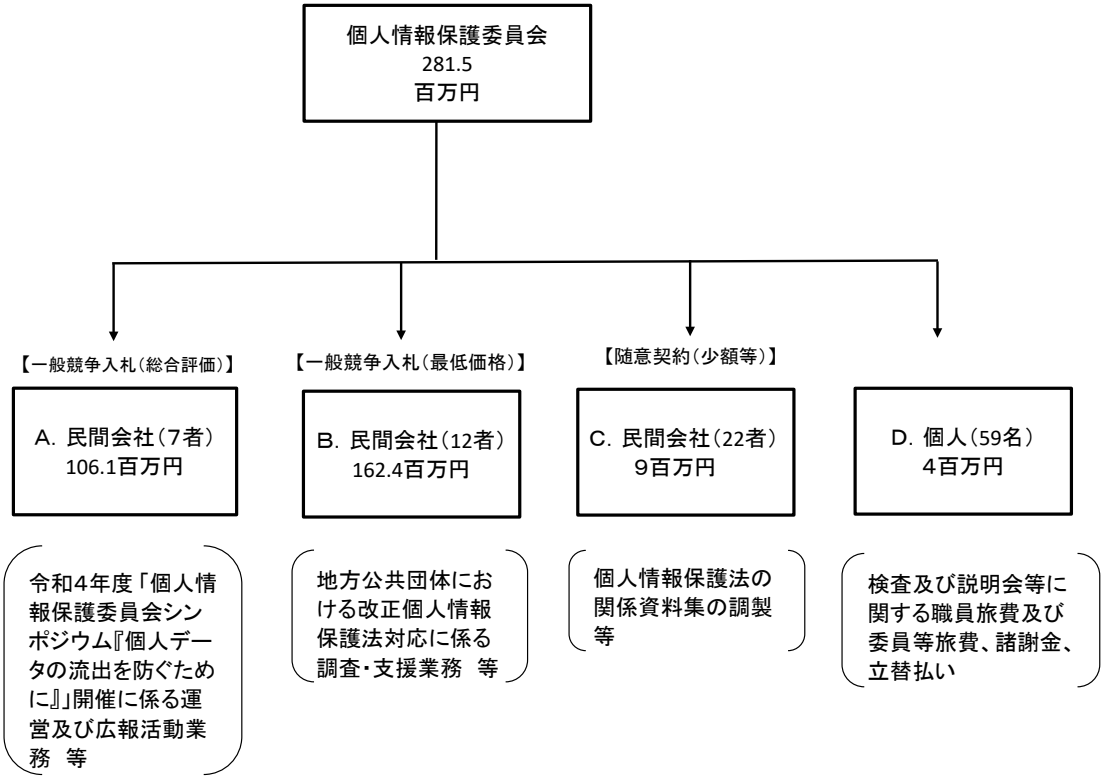
<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実地調査の実施	実地調査の実施件数	活動実績	件	-	-	26	-	-
当初見込み	件			-	-	20	70	70		
↓ 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>実地調査等の実施により、行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標として、「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。</p> <p>なお、実地調査等の実施件数について、令和4年度は行政機関等を対象として計画的な実地調査を行っていたが、令和5年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても計画的な実地調査の対象となったことから、令和5年度の実施件数の当初見込み件数が増加している。</p> <p>長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると考えられる。行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。</p>								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 令和 10 年度	
<b>成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)</b>		行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	行政機関等における漏えい等報告の件数(法令上報告が義務付けられているもの)	成果実績	件	-	-	114	-	
				目標値	件	-	-	0	0	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		<p>『個人情報保護委員会年次報告』</p> <p>※成果目標(長期アウトカム)の定量的な成果指標である「行政機関等における漏えい等報告の件数(法令上報告が義務付けられているもの)」について、令和4年度より行政機関等に対して個人情報保護法に基づく漏えい等報告が義務付けられたため、令和4年度以降の数値を記載する。また、地方公共団体等に対しては令和5年度より義務付けられたため、令和6年度以降の行政事業レビューにおいては、地方公共団体等における漏えい等報告の件数も含めて定量的な成果指標とすることを検討する。</p>								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等</b>		<p>アクティビティである「個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。」が、最終目標である「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。</p>								
		名称								
		URL 該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>点検結果</b>		<p>アクティビティ①について、活動指標は順調に推移している。</p> <p>アクティビティ②について、当初見込みどおりの実施調査の実施件数となり、行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。</p> <p>令和4年度の執行率は87%となっているが、主な要因は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の利活用の推進に必要な経費については、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。</li> <li>個人情報の監督・調査に必要な経費については、概ね適切に執行している。</li> </ul>					<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)</b>			
<b>改善の 方向性</b>		<p>アクティビティ①については、成果目標の達成に向けて引き続き取り組む。</p> <p>アクティビティ②については、長期アウトカムの成果指標について、令和5年度より地方公共団体等に対して漏えい等報告が義務付けられたため、令和6年度以降、地方公共団体等における漏えい等報告の件数も含めて定量的な成果指標とすることを検討する。また、個人情報保護法に基づく地方公共団体等に対する施行状況調査を令和6年度より実施するため、令和6年度以降の行政事業レビューについては、施行状況調査によって把握した各行政機関等及び地方公共団体等の状況を基に、定量的な成果指標を設定することを検討する。</p>								
<b>外部有識者の所見</b>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>実地調査の件数が増加していることについて、委員会にも負荷が掛かると思うが、質の低下につながらないように、効率的な工夫が必要だと思う。</li> <li>認定個人情報保護団体数の拡大については、当該団体になることのインセンティブやハードルを分析するとともに、こういった業種に拡大の余地があるのか検証することが重要である。</li> </ul>										
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>										
<b>事業内容の 一部改善</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの機構定員要求等で必要な体制強化を行っているところ、令和5年度より取り組んでいるデジタル検査の課題検証など、効率化に一層努めること。</li> <li>認定団体の拡大に当たっては、そもそも団体がない業界分野等に引き続き、積極的に働きかけるとともに、認定団体になることのハードルを検証し、意義・メリットをしっかりと説明するよう努めること。</li> </ul>								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>										
<b>執行等改善</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体等の規模・存在を踏まえ、必要に応じて、検査体制を柔軟に編成するとともに、デジタル検査の課題検証を行う。</li> <li>認定団体の実情の把握等のために認定団体との意見交換を行うとともに、認定団体への認定を促進するために、認定団体への動誘にあたっては、引き続き認定団体になることの意義・メリットや、認定団体の業務範囲を特定の事業等に限定することができるよう令和2年改正法により導入された特定分野型認定団体制度の説明を丁寧に行う。</li> </ul>								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
上記への対応状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度												
平成24年度												
平成25年度												
平成26年度												
平成27年度	消費者庁0007											
平成28年度	新28-0001											
平成29年度	29-0003											
平成30年度	30-0005											
令和元年度	個人情報保護委員会	-			0005							
令和2年度	個人情報保護委員会	-			0005							
令和3年度	2021	個人情報	20		0005							
令和4年度	2022	個人情報	21		0005							

※令和4年度分の執行実績について記載。なお、デジタル庁一括計上分は除いている。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	令和4年度「個人情報保護委員会シンポジウム『個人データの流出を防ぐために』」開催に係る運営及び広報活動業務	25.3	雑役務費	地方公共団体における改正個人情報保護法対応に係る調査・支援業務	77.5
計		25.3	計		77.5
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	個人情報保護法の関係資料集の調製	1.4	外国旅費	国際会議への出席	0.4
計		1.4	計		0.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	令和4年度「個人情報保護委員会シンポジウム『個人データの流出を防ぐために』」開催に係る運営及び広報活動業務	25.3	一般競争契約 (総合評価)	2	66%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	個人情報保護に関する海外動向調査	19.3	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	-
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査	16.5	一般競争契約 (総合評価)	2	80.3%	-
4	エムオーテックス株式会社	5120001128253	個人データの漏えい等事案の対応に関する後方支援業務	11.5	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	-
5	株式会社電通プロモーションプラス	7010001180643	個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発業務	10.7	一般競争契約 (総合評価)	4	57.3%	-
6	弁護士法人ベーカー&マッケンジー法律事務所	1010405014444	個人情報保護に係る主要課題に関する海外動向調査	9.3	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
7	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	個人データ利活用の実態に関する調査	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
8	TMI総合法律事務所	-	個人データの国際流通に関する実態調査	2.8	一般競争契約 (総合評価)	3	25.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社ぎょうせい	1010001100425	地方公共団体における改正個人情報保護法対応に係る調査・支援業務	77.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
2	株式会社日本経済社	6010001062000	令和4年度個人情報保護委員会シンポジウム「個人データの流出を防ぐために」開催に係る広報活動業務	39.3	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-
3	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	-	主要国・地域における顔認識機能付カメラシステムの利用に関する法制度に関する調査	16	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	-
4	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	欧米主要国におけるプライバシー強化技術(PETs)の利用に関する法制度に関する調査	10.2	一般競争契約 (最低価格)	2	75.6%	-
5	株式会社アズコムデータセキュリティ	6030001066131	中小規模事業者の安全管理措置に関する実態調査	8.8	一般競争契約 (最低価格)	2	76.1%	-
6	株式会社第一文眞堂	5010401017488	ウェブ会議用ミーティングブースの購入	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	-
7	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年度「認定個人情報保護団体 対象事業者向け実務研修会」の運営業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	56.9%	-
8	株式会社ママスクエア	5010401115820	個人情報の取扱いに関する調査結果の集計分析業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	77.9%	-
9	住友不動産ベルサール株式会社	5011101048856	令和4年度「個人情報保護委員会シンポジウム『個人データの流出を防ぐために』」開催に係る会場利用	0.9	一般競争契約 (最低価格)	3	46.1%	-
10	株式会社ゴートップ	7190001010262	「個人情報保護法に関する地方公共団体等向け説明会」の運営支援業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	個人情報保護法の関係資料集の調製	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研修用動画の改訂作業について	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	TMI総合法律事務所	-	個人情報保護法とGDPR/CPRA/ADPPAの比較調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	西村あさひ法律事務所	-	個人情報の保護に関する法律に係る文献調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	GDPR及び英国GDPRに関する調査	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社アーバン・コネクションズ	2011001000473	「個人情報保護法に係る講演資料等」の英語翻訳について	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社ネットラーニング	6011101029509	個人情報保護法に関する動画の作成業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社社ぎょうせい	1010001100425	「現行法令電子版 Super法令Web」の利用	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社アイデア・インスティテュート	3011001002287	「個人情報保護法の基本」の英語翻訳	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	ニッコンムービング株式会社	5010001172634	個人情報保護委員会書類移設作業	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	国際会議への出席	0.4	その他	-	-	-
2	職員B	-	書籍の購入の立替払い	0.2	その他	-	-	-
3	職員A	-	国際会議出席登録の立替払い	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	国際会議出席登録の立替払い	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
9	職員H	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
10	職員C	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	